

施策 2 7 国際化の推進

【施策の基本的な考え方】

人や物、情報などの国を超えた相互交流の進展は、産業、金融、教育など県民生活の広範な分野にわたって、激しくしかも急速に進んできており、また、IT*（情報通信技術）の急速な浸透により、国境や時間の壁を越えて千葉県が直接世界とつながる時代となっています。

このような中、成田空港や千葉港を擁する本県の特性を最大限活かし、あらゆる県民生活の分野において、世界に開かれ世界と交流、協力するゆるぎない世界の中の千葉を戦略的に創造していきます。

【これまでの取組、課題】

15年度の重点施策では、県民が主体となった国際交流や国際協力を推進するとともに、その原動力となる人材の育成や幅広い協力関係の構築、さらには戦略的に国際化を推進するための国際拠点の整備やビジネス支援、企業誘致やその基盤となる国際教育環境等の整備の検討など、総合的に国際化施策を推進してきたところです。

これらについては、引き続き着実に進展を図ることが求められていますが、特に外国籍県民の県内全域にわたる増加に対応した「外国籍県民*にも住みやすい地域づくり」、本県の特性を活かした世界的な視野に立った施策展開や国際協力を、部局横断的に、またボランティアやNPOなどの県民参加のもと、強力に推進していくことが重要な課題となっています。

【施策のねらい、施策展開の方向】

「国際化」を、千葉県を戦略的に発展させるための重要な視点と位置づけ、引き続き総合的に施策を推進していきます。

特に、「外国籍県民にも住みやすい地域づくり」は、千葉の魅力を対外的に高めていくことでもあり、外国籍県民の意見も尊重しながら重要課題として取り組みます。

また、産業、福祉・医療、環境、生物工学（バイオテクノロジー）、芸術・文化、DV*（配偶者、パートナー等親しい間柄における暴力）など、様々な分野で世界的な視野に立った施策展開を行いながら、県民が主役となった国際交流・国際協力や、その原動力である人材育成の推進を図り、世界に貢献し、情報発信する千葉県づくりを進めます。

さらには、成田、幕張、柏、かずさなど、千葉県の特性を活かした戦略的国際拠点の整備と併せ、構造改革特区を利用した国際教育の推進や国際ビジネスの支援などを進め、国際化に対応した地域の活性化を図っていきます。

取り組みに当たっては、これまで整備・構築されてきた国際拠点や幅広い協力関係などのハード、ソフトを活用しながら、県、市町村、地域国際化協会、NPO、ボランティア、学校などとの幅広い協力関係を重視していきます。

施策展開の柱

外国籍県民*に対し、ともに暮らす生活者の視点から、言葉、教育、医療、情報等、住みやすい地域づくりの環境整備を進め、世界に開かれた千葉県づくりを推進します。

県自ら様々な分野で世界的な視野に立った施策展開を行いながら、県民が主役となった国際交流・国際協力や、その原動力である人材育成の推進を図り、世界に貢献し、情報発信する千葉県づくりを進めます。

成田、幕張、柏、かずさなど、千葉県の特性を活かした戦略的国際拠点の整備と併せ、構造改革特区*を利用した国際教育の推進や国際ビジネスの支援などを進め、国際化に対応した地域の活性化を図ります。

* DV：Domestic Violence の略。ドメスティック・バイオレンス

* IT：情報通信技術。Information Technology の略

* 外国籍県民：千葉県に居住している外国人。外国人登録者を目安としている。

* 構造改革特区：地域の特性に応じて、規制の特例を導入する特定の区域を設け、当該地域での構造改革を実施するもので、地域特性の顕在化や、地域特性に応じた産業集積や新規産業の創出等により、地域の活性化を図ろうとするもの。

< 戦略的・重点的施策展開 >

外国籍県民に対し、ともに暮らす生活者の視点から、言葉、教育、医療、情報等、住みやすい地域づくりの環境整備を進め、世界に開かれた千葉県づくりを推進します。

【重点事業】

外国籍県民にも住みやすい県づくりの推進

〔総合計画課・医療整備課・男女共同参画課・健康福祉政策課〕

外国籍県民にも住みやすい県づくりのモデル事業をNPOとの連携のもと実施します。

また、県での新たな取り組みとして、外国人向け救急医療情報発信へ向けた具体的検討や外国籍DV被害者の支援、外国人学生の住居確保に役立つ情報の提供や助言等の支援の充実へ向けての検討を行うほか、種々の広報媒体により外国人も含めた人権尊重について啓発していきます。

さらには、「外国籍県民にも住みやすい千葉県を目指すための推進会議（仮称）」を実施し、引き続き外国籍県民の意見の尊重に努めます。

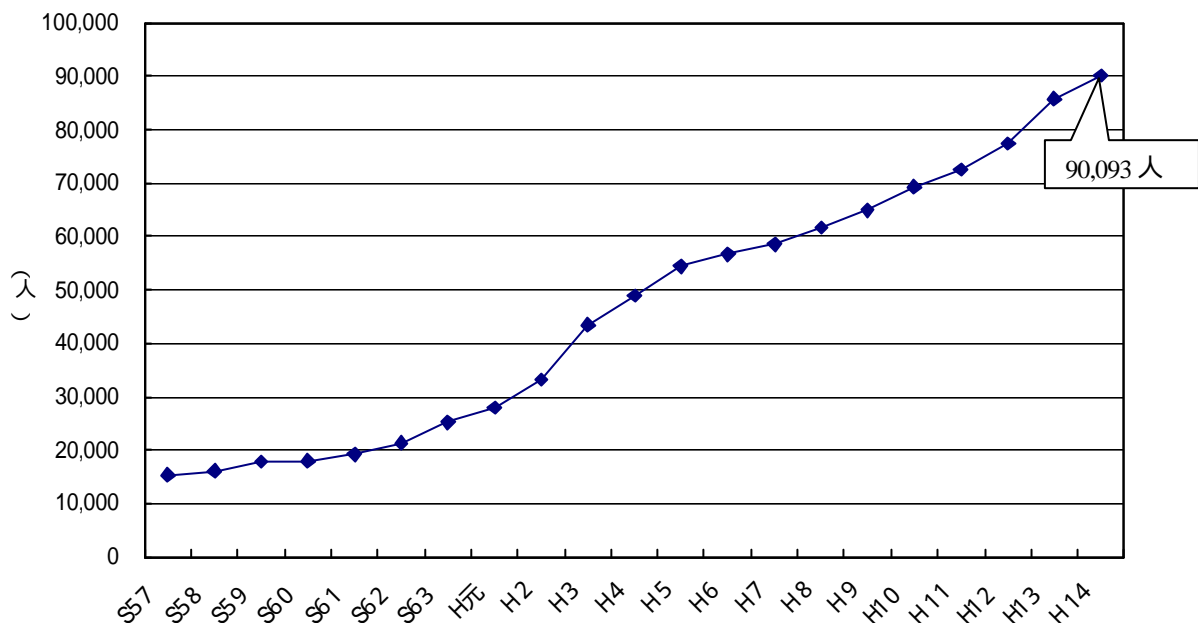
外国籍児童生徒の支援〔総合計画課・指導課〕

日本語指導を必要とする外国籍児童生徒やその保護者の日本語学習支援について、学校が地域と連携しながら適切に対応していけるよう、学校の教

員や関係者を対象にした講習会を行います。

また、外国籍児童生徒や保護者が当面の学校生活に必要な日本語が習得できるよう、ボランティアによるモデル的な短期集中日本語講座を開催し、各地域での日本語指導の活性化を図ります。

本県における外国人登録者数の推移



(県集計結果に基づく)

県自ら様々な分野で世界的な視野に立った施策展開を行いながら、県民が主役となった国際交流・国際協力や、その原動力である人材育成の推進を図り、世界に貢献し、情報発信する千葉県づくりを進めます。

【重点事業】

世界的な視野に立った施策展開を行う「世界の中の千葉」の確立

〔総合計画課・関係各課〕

産業、福祉・医療、環境、生物工学(バイオテクノロジー)、芸術・文化、DVなど、様々な分野で、世界に向けて発信し、交流する施策を積極的に推進し、世界的な視野に立って施策が展開される千葉県を目指します。また、その成果を踏まえ、千葉県が世界に誇れる政策、技術、文化等を積極的に情報発信していきます。

世界と地域を結ぶ国際協力の推進〔総合計画課〕

本県の特性を活かした国際協力を推進するため、「国際協力セミナー」の開催等を通じ県内NPOが、政府機関の各種支援制度の有効活用を図れるよう努めるほか、海外におけるモデル的な国際協力活動を推進していきます。

また、アセアン（東南アジア諸国連合）を中心とした開発途上国から技術指導者を研修員として招聘し、JICA（国際協力機構：Japan International Cooperation Agency の略）ボランティア経験者等の協力など県民参加を得ながら、相手国の経済発展に貢献する人材を育成するとともに、県内の受入機関（研究機関・大学等）と相手先国の研究機関等との相互交流を促進します。

県民主体による草の根交流事業の促進〔総合計画課〕

2003年に県民主体で実施した「日米草の根交流サミット千葉大会」の理念を継承し、市民間での交流を促進するため、県民との協働により姉妹州である米国ウィスコンシン州との交流組織を立ち上げ、活動に対し県から支援を行うなど、県民が主役となった草の根国際交流を促進します。

そのために、活動の核になるボランティアのための研修会や、団体の運営・管理の手法に関する研修会を実施し、県民の自主的な活動を支援していきます。

県民ネットワークを活用した国際化を担う人材の育成

〔総合計画課・文化財課〕

在住外国人、民間交流団体関係者、JICA海外ボランティア経験者など、県の人材の幅広い協力関係を活用し、県内全域にわたる学校や企業で国際理解講座を行います。また、伝統的文化技術所有者による講座により、千葉の文化を海外に伝えられる国際的な人材を育成します。

IT（情報通信技術）を活用した国際交流の推進〔総合計画課・報道監〕

本県で技術研修を受けた帰国研修員や留学生、本県での勤務経験のあるJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業：Japan Exchange Teaching Program の略）参加者、さらには各国の大使館や海外の関係機関に県の情報を継続的に提供するため、外国語版ニューズレターを配信します。

併せて、外国語版ホームページの情報を充実させ、必要な情報に到達しやすい工夫を行い、利便性の向上に努めます。

また、旅券発給サービスの向上策として、インターネットによる旅券発給申請が行えるよう検討を進めます。

成田、幕張、柏、かずさなど、千葉県の特性を活かした戦略的国際拠点の整備と併せ、構造改革特区を利用した国際教育の推進や国際ビジネスの支援などを進め、国際化に対応した地域の活性化を図ります。

【重点事業】

国際教育環境等の整備・活用〔総合計画課・指導課〕

国際教育推進特区計画の推進や、小学校からの英語教育の実践的な研究開発、英語以外の教科や行事を英語で行うなど、千葉県ならではの特色ある英語教育を推進します(チバ・インターナショナル・エデュケーションプラン)。

また、柏地区では留学生・外国人研究者等と地域住民が一体となった地域社会づくりを進め、幕張地区では、アジア経済研究所と連携した講座を実施します。

さらに、外資系企業の関心が高いインターナショナルスクール*の県内への誘致方策など、国際化に対応するための環境整備について引き続き検討していきます。

* インターナショナルスクール：国籍を問わず、あらゆる国の学齢者を対象とし、主に英語を教育言語として用いる学校。

国際ビジネス・国際観光振興の推進

〔経済政策課・企業立地課・観光コンベンション課〕

海外取引アドバイザーによる相談業務や商社OBのNPOとの協力により、各企業の状況に応じた国際ビジネス展開を支援するほか、例えば欧州等における福祉関連の先進的な取り組みを参考として、国際間での地域産業交流を促進する事業等を活用しつつ、福祉・医療関連の技術開発や新たなビジネスモデルの導入について検討します。

また、スタートアップセンター(対日進出を図ろうとする外資系企業向けの賃貸オフィス)による外資系企業への支援、「ちば投資サポートセンター(仮称)」の設置等を通じ、外資系企業の積極的な誘致活動を行い、千葉県への進出を促進します。

さらには、外国人観光客を誘致するため、海外を対象とした販売促進活動を行うほか、成田空港での外国人客対応体制を充実させ、国際観光の振興を図ります。

戦略的国際拠点の整備

〔総合計画課・空港地域振興課・産業振興課・企業庁、他〕

成田空港を中心とした国際物流拠点としての「成田」、国際コンベンション・ビジネス拠点としての「幕張」、国際研究拠点と産学官の連携による

21世紀型産業創造拠点としての性格を併せ持つ「柏」「かずさ」の基盤整備を引き続き推進し、千葉の戦略的国際拠点としての機能を充実させていきます。

< 施策推進の指標 >

柱	目標項目	目標（目標年）	現状（基準年）
	NPOによる多文化共生モデル事業の実施	2件 （16年度）	0件 （15年度）
	外国籍児童生徒の支援に関する講習会出席者数	100人 （16年度）	0件 （15年度）
	NPOによる国際協力モデル事業の実施	2件 （16年度）	0件 （15年度）
	海外技術研修員受入数	7人 （16年度） （県単独実施）	6人 （15年度） （国補助あり）
	民間国際交流団体数	180団体 （20年度）	142団体 （15年度）
	外国語版ニュースレター配信対象件数	500件 （16年度）	0件 （15年度）
	幕張アジアアカデミー講座実施高校数	延べ33校 （20年度まで）	延べ13校 （15年度まで）